

## 第2章 消費者調査の報告

<sup>1</sup> 東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源・経済学専攻

<sup>2</sup> 同附属食の安全研究センター

細野ひろみ<sup>1</sup>、熊谷優子<sup>2</sup>、中村友字子<sup>2</sup>、岩渕真実<sup>1</sup>、関崎 勉<sup>2</sup>

東日本大震災に引き続いて発生した原発事故発生直後から、食品や環境中の放射性物質汚染に対する人々の不安は広がりを見せてきた。被災地では、除染活動や食品中の放射性物質検査、関連する情報の公開が進められ、人々の不安を少しでも解消させようと懸命の努力が行われてきた。

こうした中で、食品中の放射性物質をめぐる市民のリスク認知や被災地食品への態度・商品選択行動については、震災発生後多くの研究グループによる調査が行われてきた。食品安全委員会のモニター調査によると、事故発生以降、時間の経過とともに放射性物質に対する不安の程度には低下がみられるものの、女性では約半数の回答者が非常に不安であると回答されていた。我々も、H23-25年にかけて食品中の放射性物質汚染や畜産物の安全性に関する調査を実施してきたが、その推移をみると、放射性物質に対するリスクは「高くない」と考える人の割合が増加する一方で、被災地に由来する食品を使いたくないと考える人の割合は減少していない。平成26年2月に実施した調査では、基準値以下の場合に25%、未検出の場合に16%の回答者が被災地の食品を0円でも使いたくないと回答していた。一方で、被災地の速やかな復興・復旧を願う気持ちは大きい。

本報告では、市民が食品中の放射性物質汚染によるリスクをどのように捉え、フードチェーンの各主体による安全確保に向けた取組をどのように評価しているのか、どのような食の安全対策を望んでいるのか、数千人を対象として過去3年間に実施した5回のアンケート調査結果をもとに述べる。

多くの人々の命と生活が奪われた東日本大震災から3年が経過しようとしている。被災地では、人材や資源に限られた中で、人々の生活を取り戻すべく、復旧・復興活動に力が注がれている。首都圏に住む私たちの生活は、ほぼ震災前の日常を取り戻し、普段の生活の中で3年前を思い出すことはめったにないかもしれない。しかし、私たちの食生活は、その多くを東北の農畜水産業に頼ってきた。私たちは、どのような食と農を望んでいるのか、そのために何をすべきか、考えていきたい。

JRA畜産振興事業  
放射性物質と畜産物の安全に関する調査事業シンポジウム  
**放射性物質汚染と食の安全の今は？**  
-被災地の早期復興を願って-

# 消費者調査の報告

2014年2月16日  
弥生講堂一条ホール

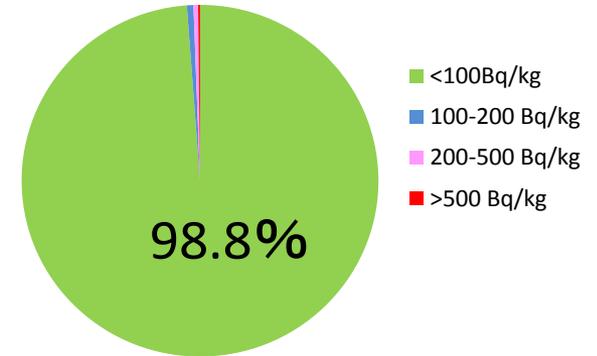
東京大学大学院農学生命科学研究科  
細野ひろみ

# 検査数と検査結果

2011年3月- 2012年3月

	合計	<100Bq/kg	～ 200 Bq/kg
牛肉	92,683	91,591	548
豚肉	529	523	3
鶏肉	225	225	0
鶏卵	419	419	0

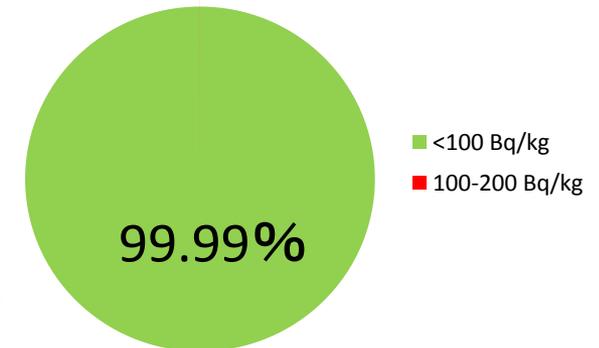
牛肉検査結果



2012年4月- 2013年3月

	合計	<100Bq/kg	～ 200 Bq/kg
牛肉	187,176	187,170	6
豚肉	984	983	1
鶏肉	402	402	0
鶏卵	565	565	0

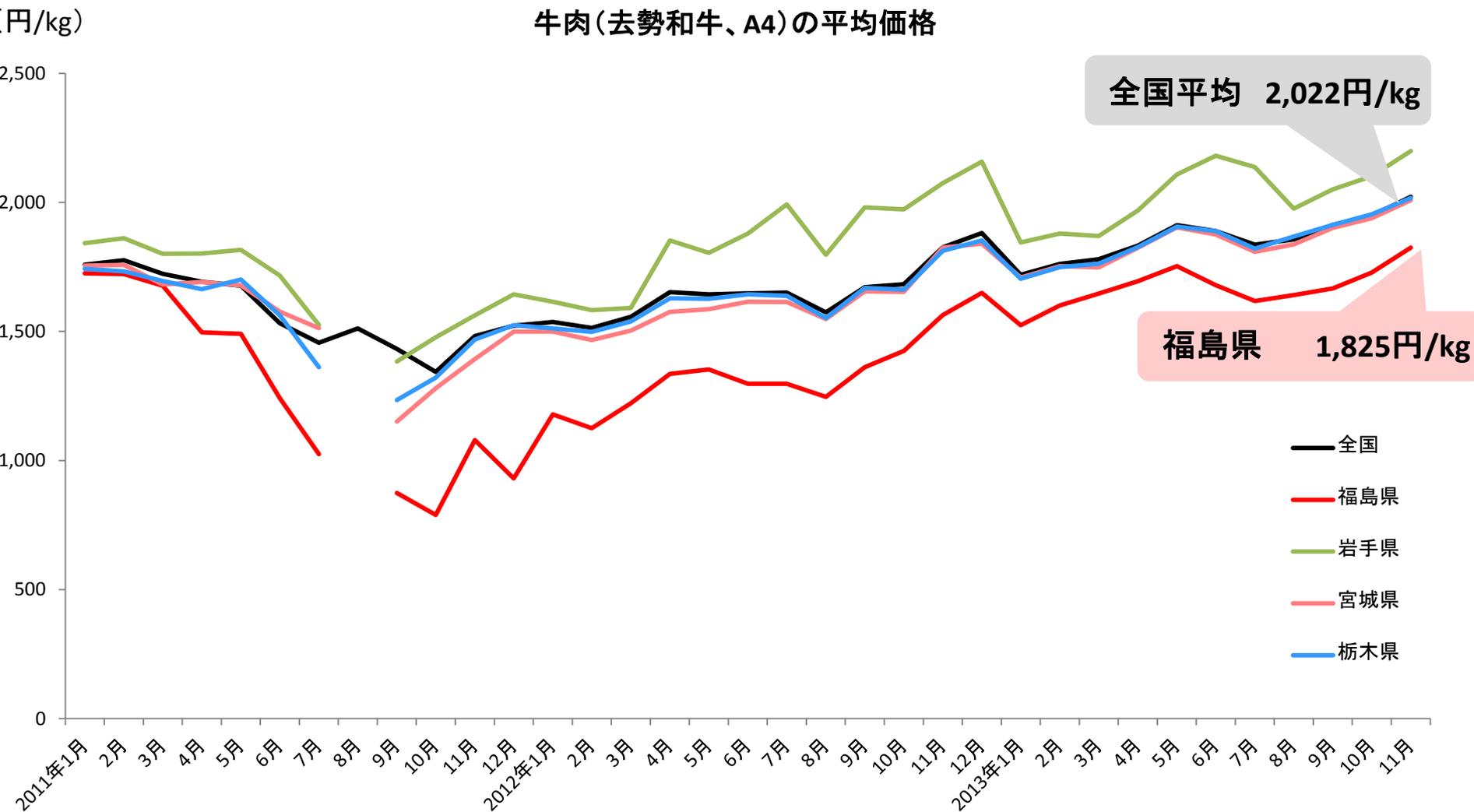
牛肉検査結果



2013年4月- 2013年12月

	合計	<100Bq/kg	～ 200 Bq/kg	～ 500 Bq/kg	>500 Bq/kg
牛肉	190,407	19,407	0	0	0
豚肉	562	562	0	0	0
鶏肉	303	303	0	0	0
鶏卵	364	364	0	0	0

# 被災地の牛肉価格の推移



出典:東京卸売市場統計情報

# 消費者調査の概要

H23年度

- 2回のWeb調査（H23年10月、H24年3月）と6 \* 2回のグループインタビュー
- 放射性物質とその健康影響、対策をどう認識し、行動しているか
- 何が知られていて、何を知りたいと思っているか
- 健康影響（リスク）、管理体制について情報提供

H24年度

- 2回のWeb調査（H25年1月、3月）
- 寄付行動やボランティア活動と被災地食品の受容度の関係
- 放射性物質対策に係る費用、費用対効果について情報提供

H25年度

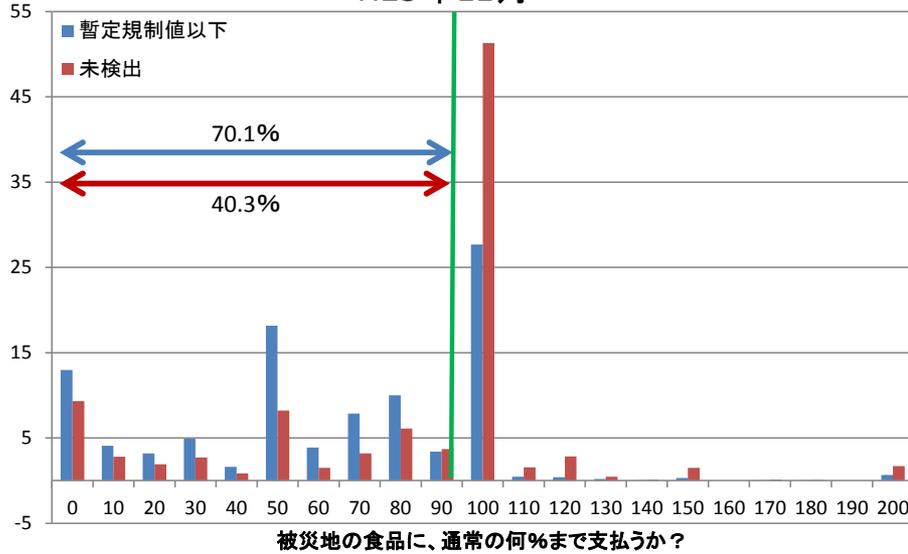
- 1回のWeb調査（追跡調査：H26年2月）
- 食品の放射線照射に関する情報提供

# Webアンケート回答者の概要

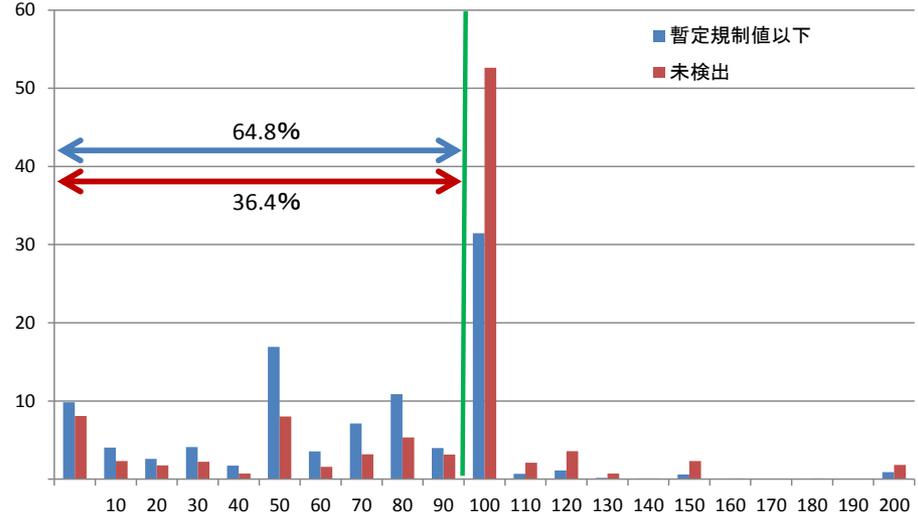
		第1回調査		第2回調査		第3回調査(第4回追跡)				第5回調査	
調査時期		2011年11月		2012年3月		2013年1月		2013年3月		2014年2月	
調査会社		日経リサーチ				日本リサーチセンター					
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
合計		4,363	100.0	5,028	100.0	6,357	100.0	1,881	100.0	4,602	100.0
性別	男性	2,165	49.6	2,641	52.5	3,385	53.2	962	51.1	2,575	56.0
	女性	2,198	50.4	2,387	47.5	2,972	46.8	919	48.9	2,027	44.0
年齢	20～29	882	20.2	873	17.4	936	14.7	344	18.3	580	12.6
	30～39	839	19.2	1,014	20.2	1,485	23.4	410	21.8	949	20.6
	40～49	864	19.8	1,078	21.4	1,550	24.4	412	21.9	1,152	25.0
	50～59	861	19.7	1,047	20.8	1,428	22.5	384	20.4	1,632	35.5
	60～69	917	21.0	1,016	20.2	958	15.1	331	17.6	586	12.7
居住地	北海道	70	1.6	95	1.9	191	3.0	124	6.6	182	4.0
	東北	433	9.9	582	11.6	775	12.2	203	10.8	427	9.3
	関東	1,462	33.5	1,255	25.0	1,278	20.1	236	12.5	1,091	23.7
	北陸	281	6.4	382	7.6	480	7.6	182	9.7	273	5.9
	中部	347	8.0	516	10.3	796	12.5	276	14.7	701	15.2
	近畿	500	11.5	624	12.4	923	14.5	227	12.1	797	17.3
	中国	367	8.4	479	9.5	621	9.8	233	12.4	423	9.2
	四国	292	6.7	383	7.6	405	6.4	192	10.2	202	4.4
	九州	526	12.1	629	12.5	778	12.2	177	9.4	460	10.0
沖縄	85	1.9	83	1.7	95	1.5	31	1.6	46	1.0	

# 被災地の食品にいくらまで支払うか？

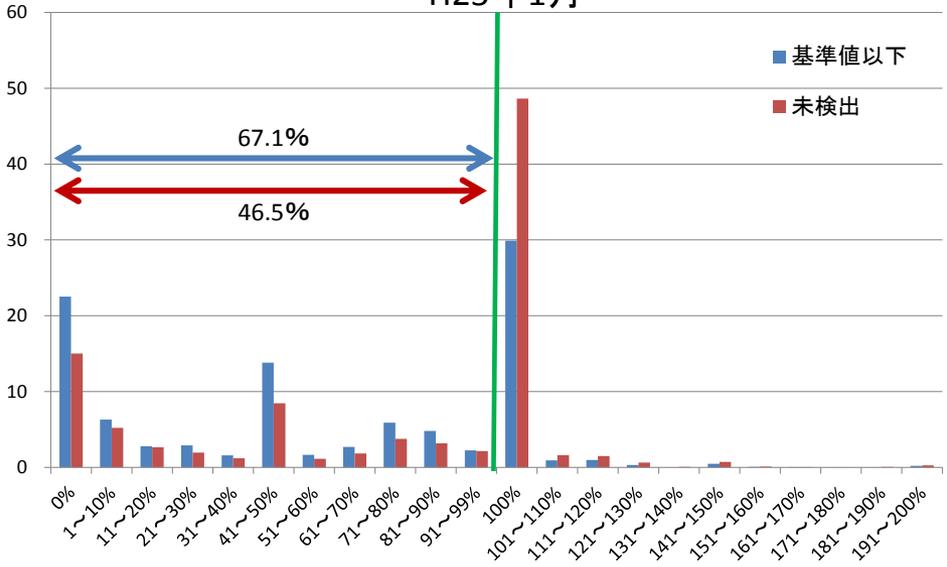
H23年11月



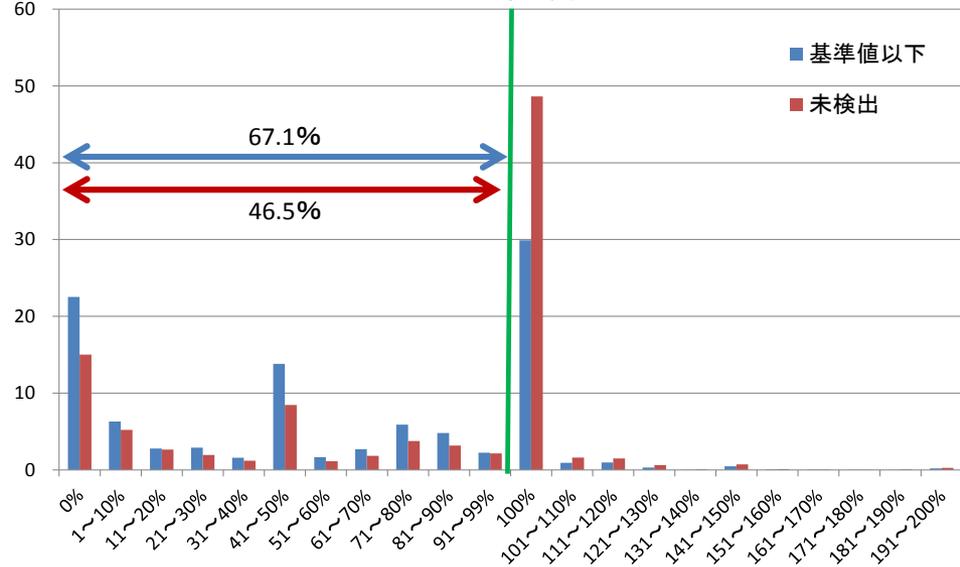
H24年3月



H25年1月

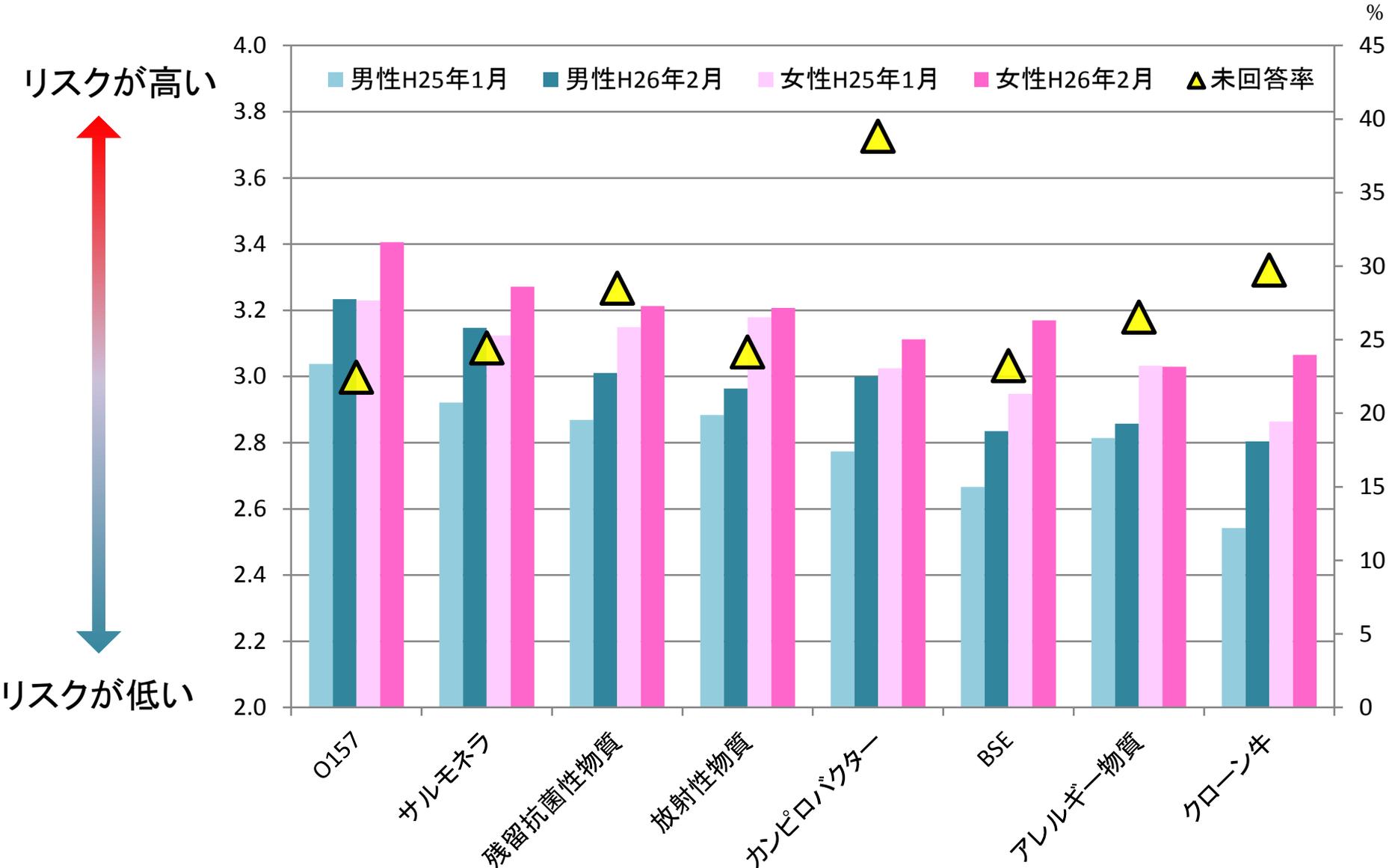


H26年2月

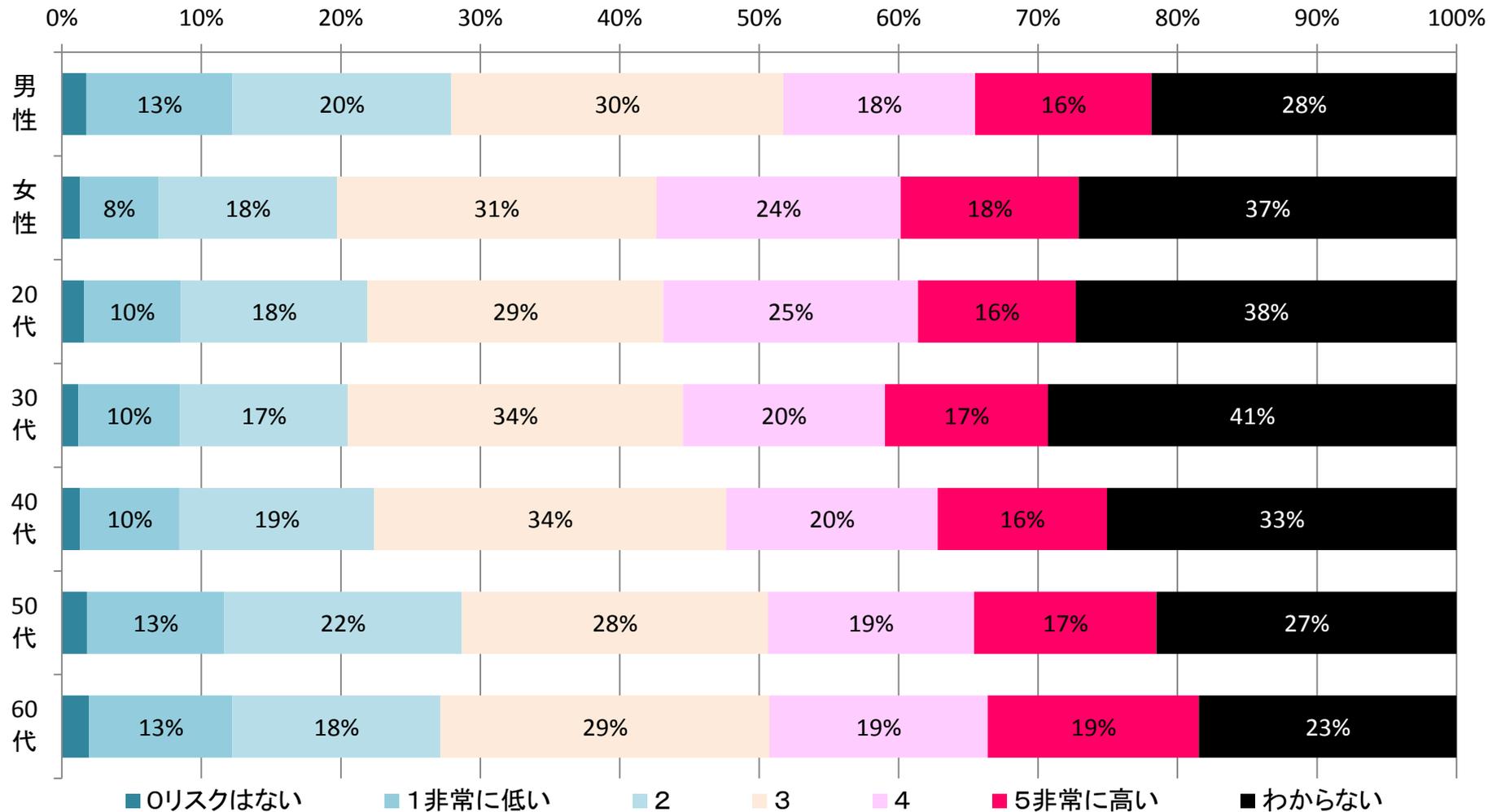


# リスク知覚

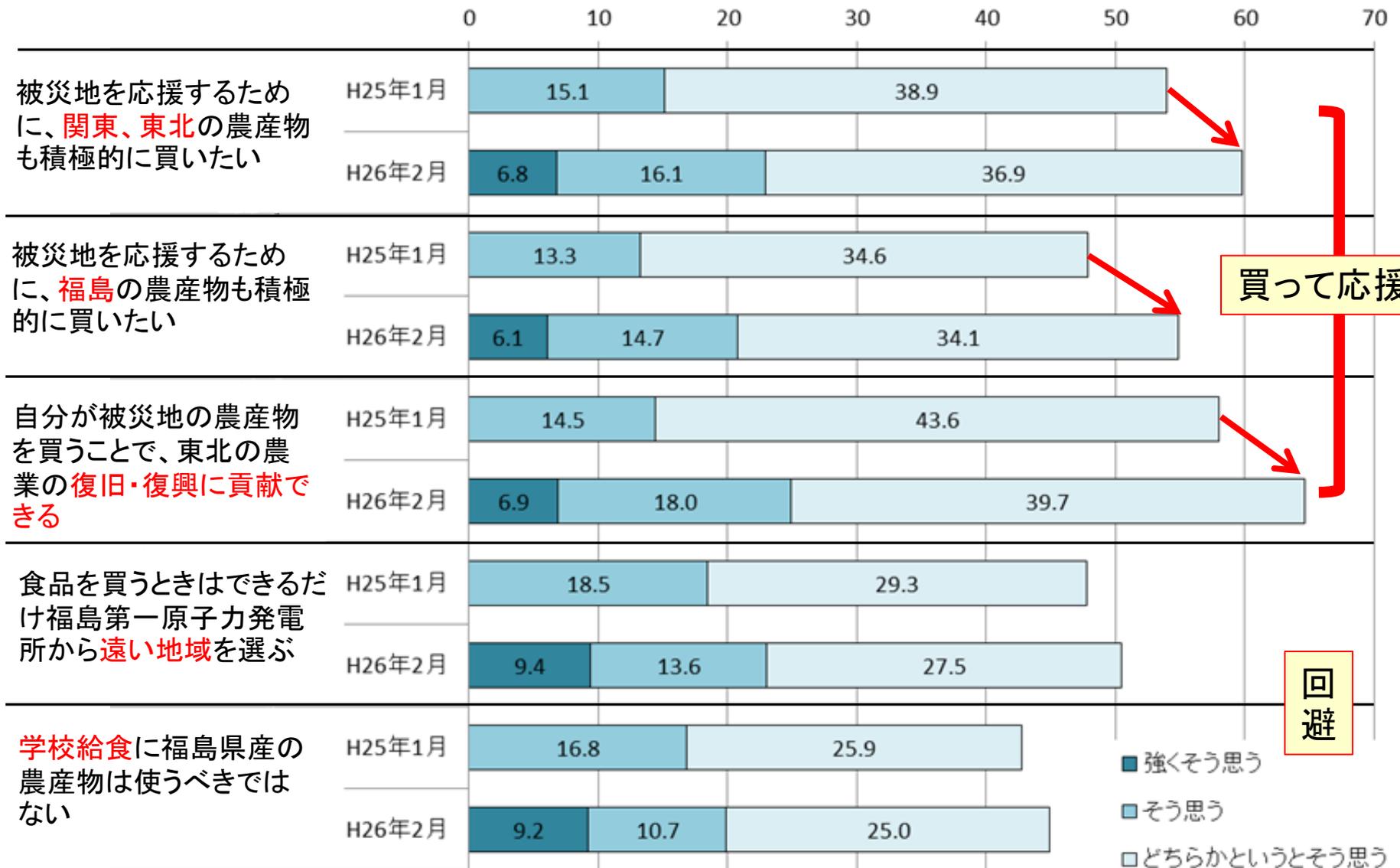
(リスクはない(0)～リスクは高い(5)の平均)



# 放射性物質のリスク知覚 (H26年2月調査)

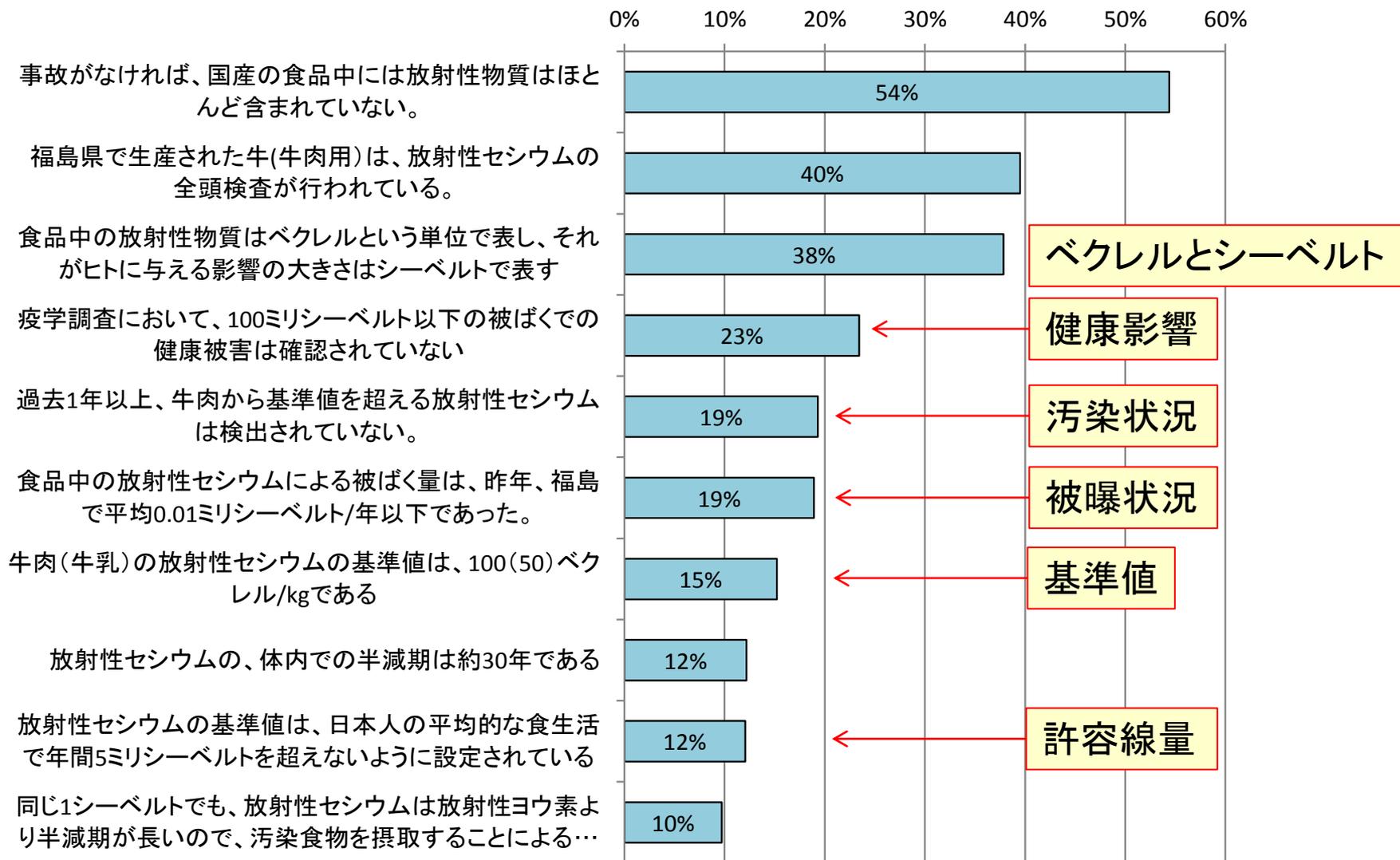


# 放射性物質とそのリスクは どう認識されているか？（被災地食品の利用）



# 放射性物質とそのリスクはどう認識されているか？

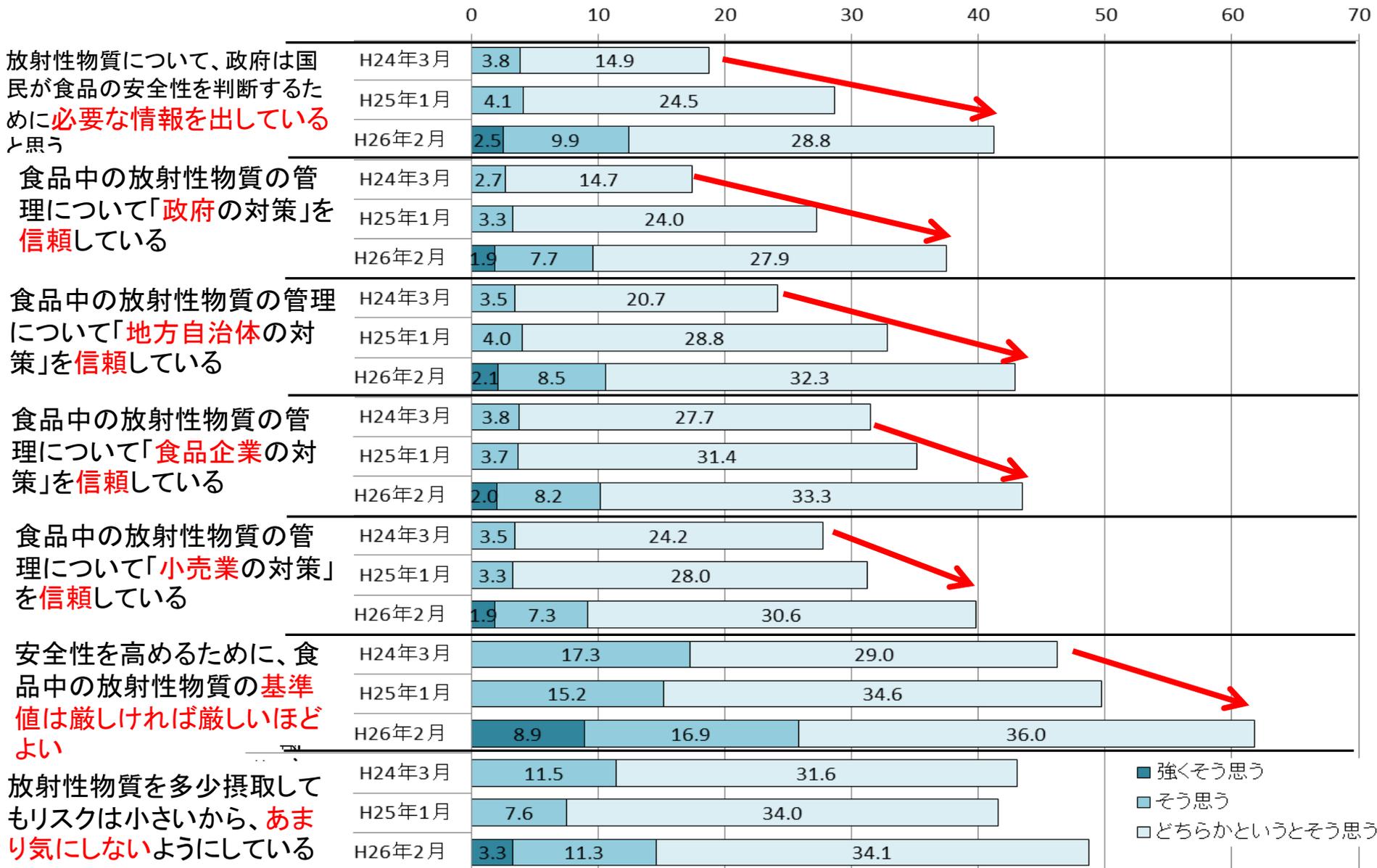
(知識: 正答率、H26年2月調査)



# 放射性物質とそのリスクはどう認識されているか？（信頼）

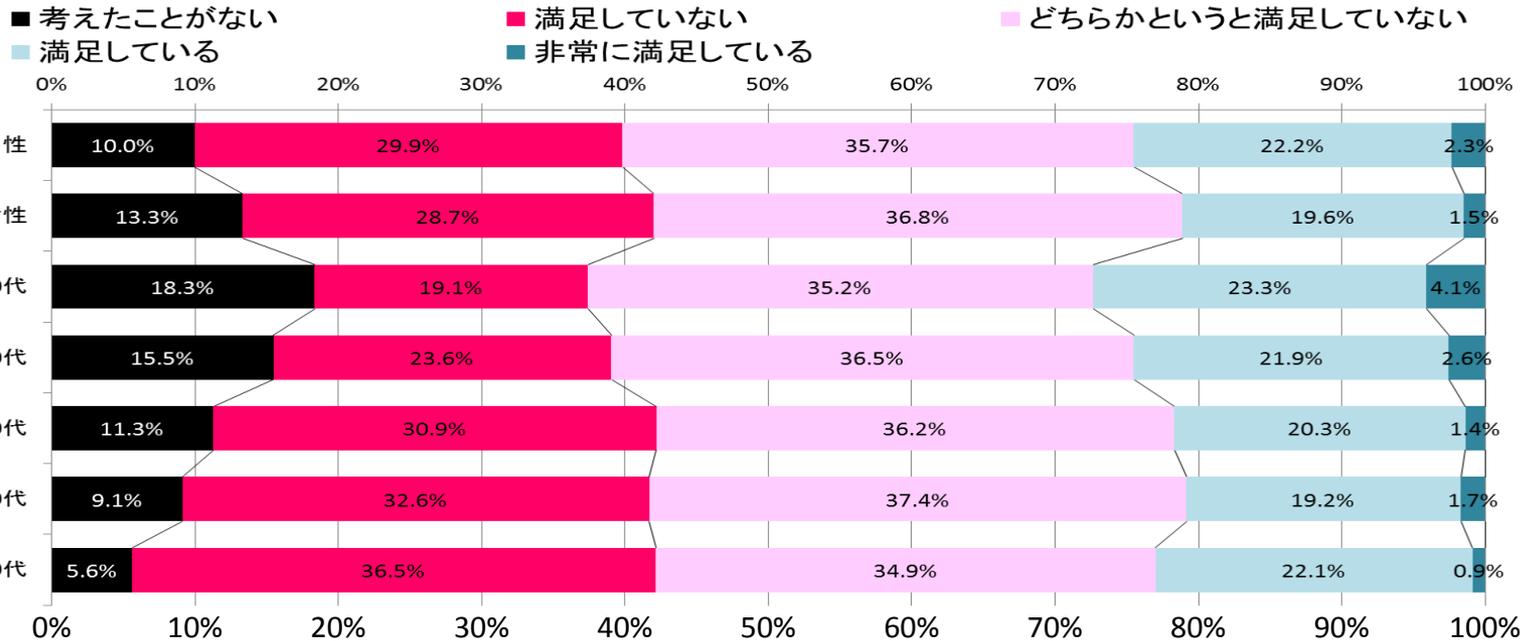
（H24,25は4段階、H26は6段階評価）

%



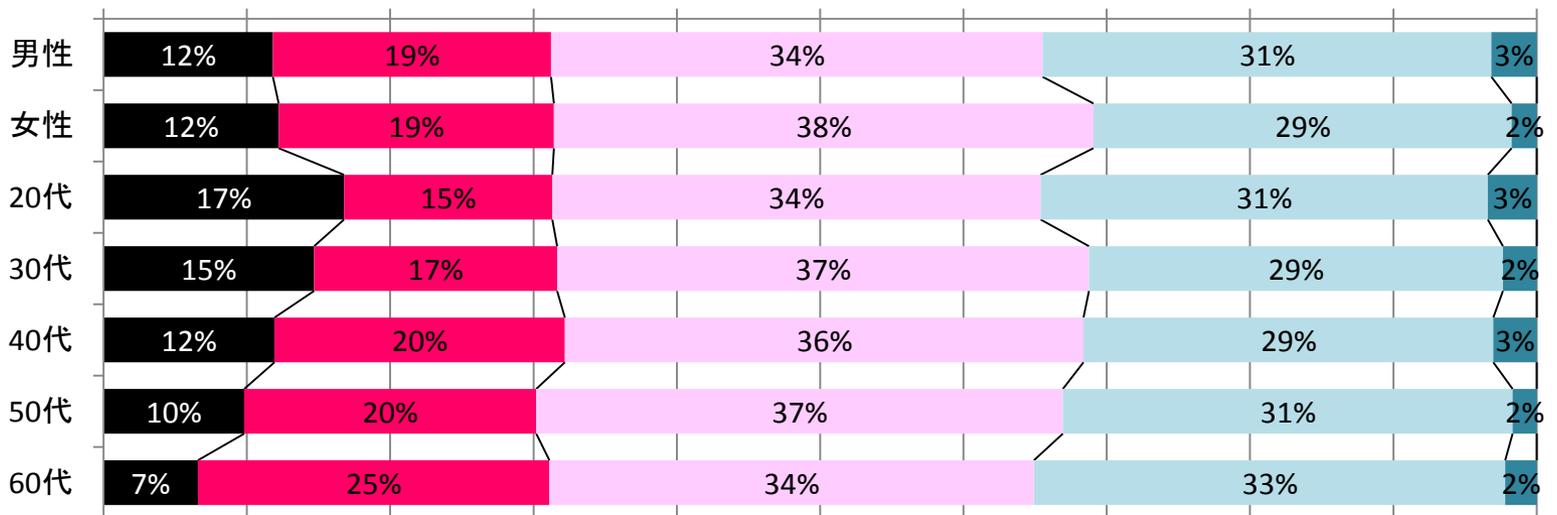
■ 強く思う  
■ そう思う  
□ どちらかというと思う

# 食品中の放射性物質管理に対する満足度



26年2月

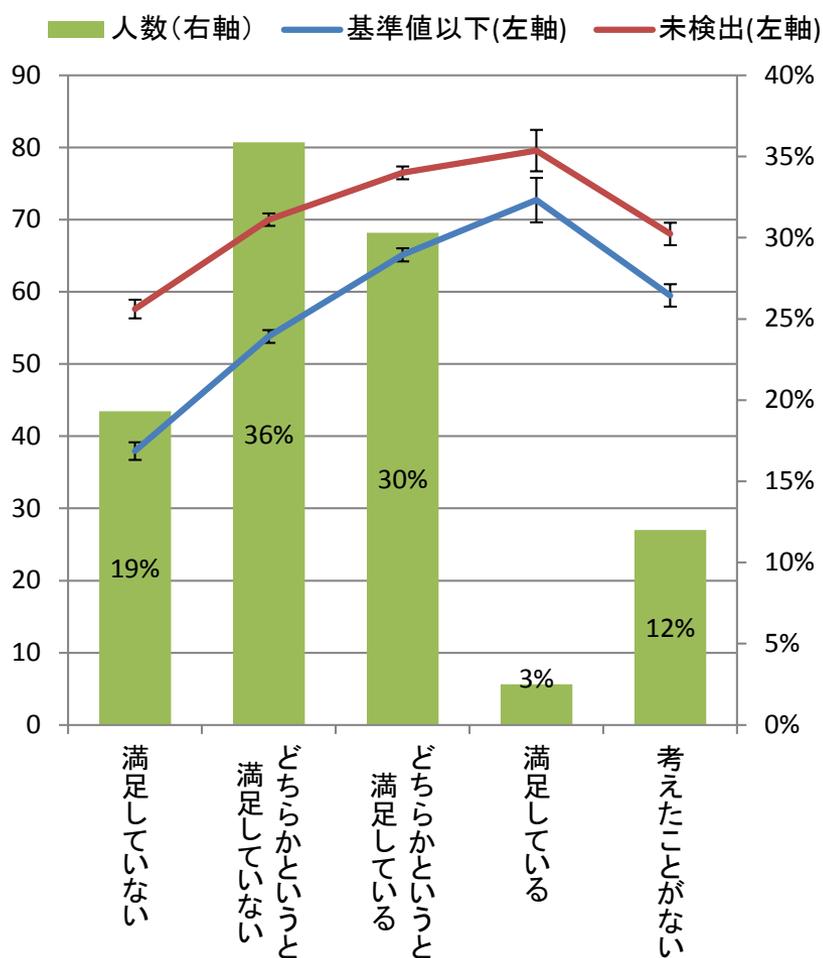
25年1月



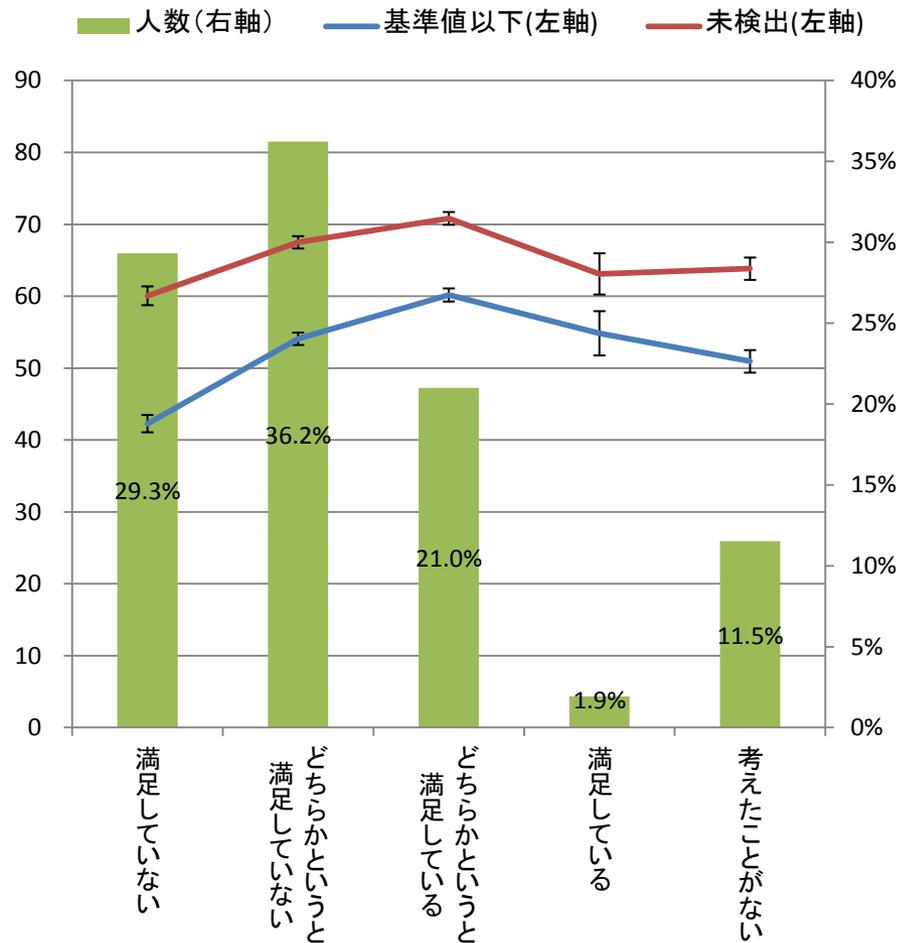
信頼感は上昇しているけれど、満足度は向上していない

# 満足度(放射性物質管理)と被災地の食品の評価

H25年1月



H26年2月



# 放射性物質管理に対する満足度と 正答率・リスク知覚

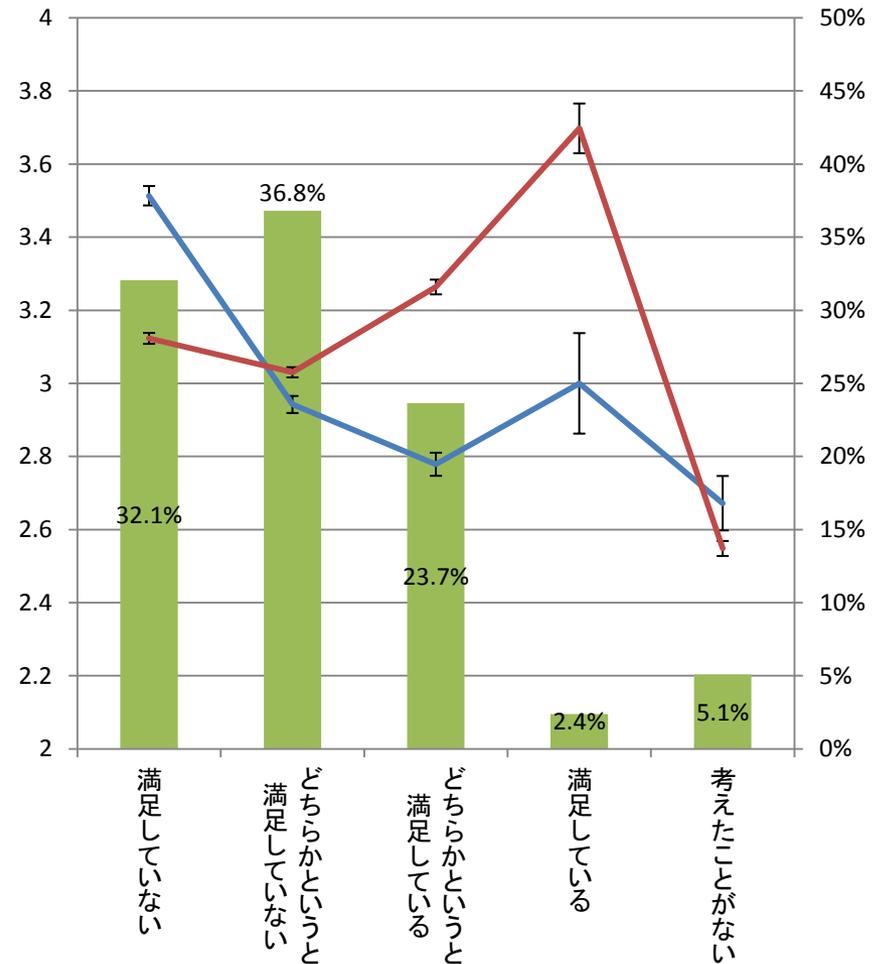
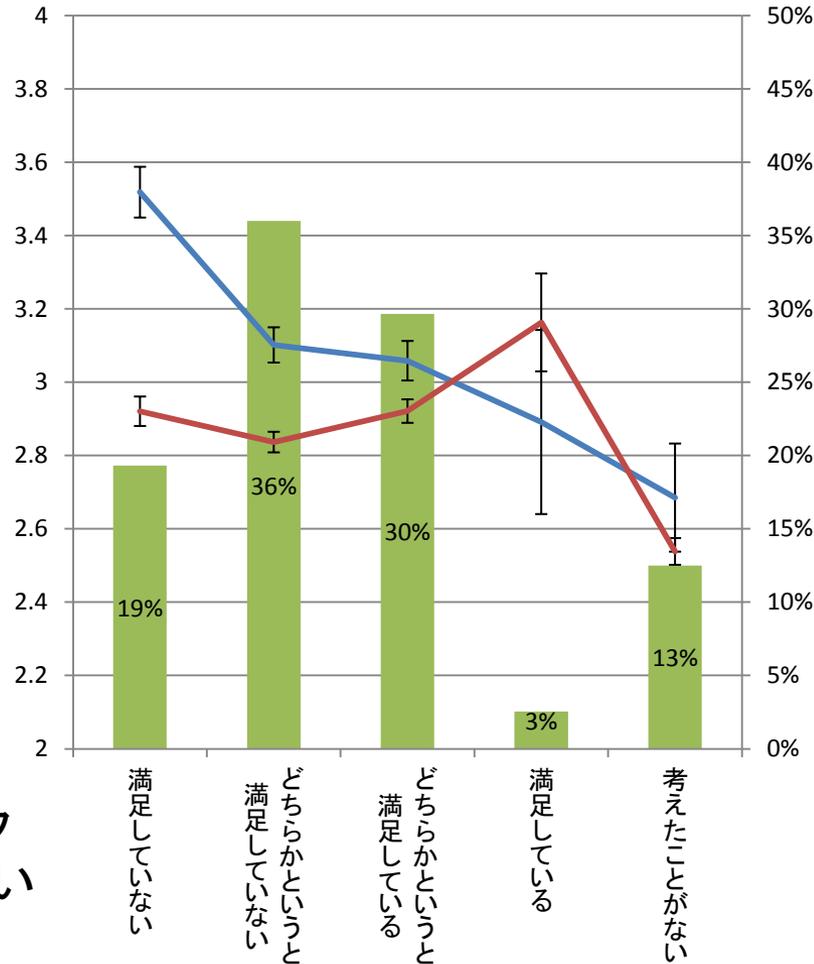
H25年1月

H26年2月

リスクが高い  
↑  
↓  
リスクが低い

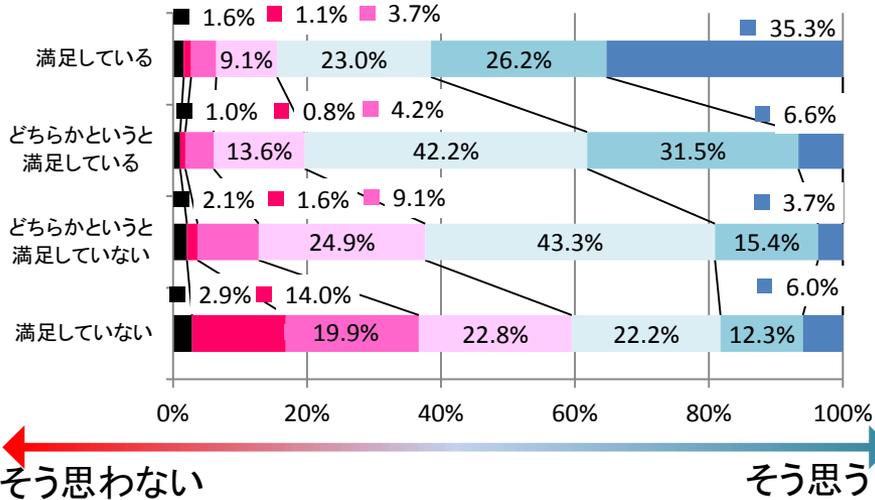
■ 満足度分類(左軸)    — リスク知覚(右軸)  
— 正答率(左軸)

■ 満足度分類(左軸)    — リスク知覚(右軸)  
— 正答率(左軸)

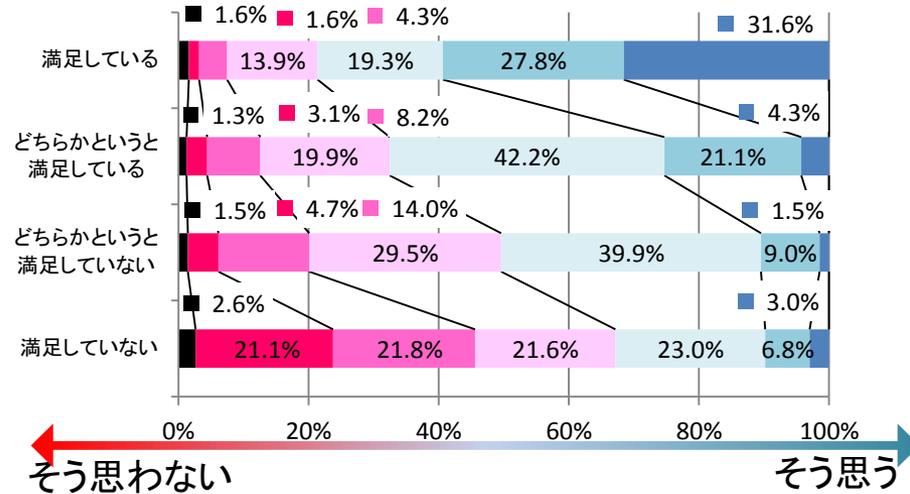


# 満足度と意識・行動

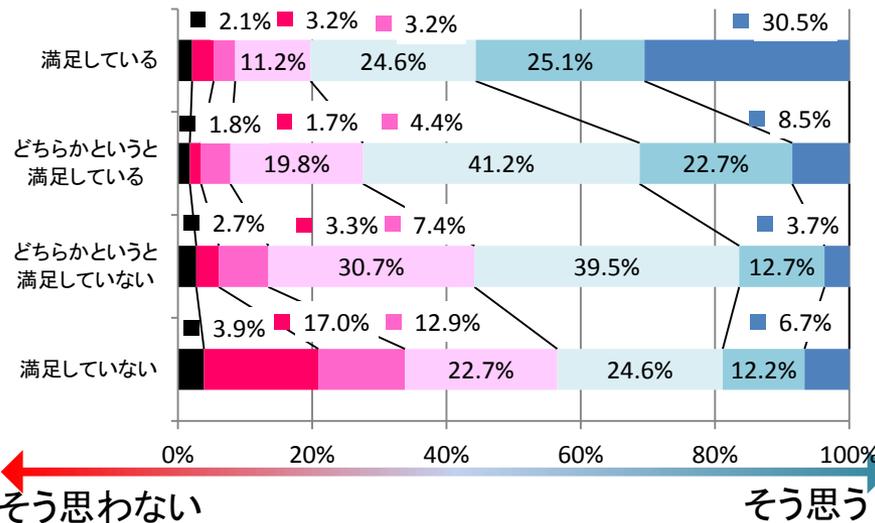
## 基準値を超える食品は販売されていない



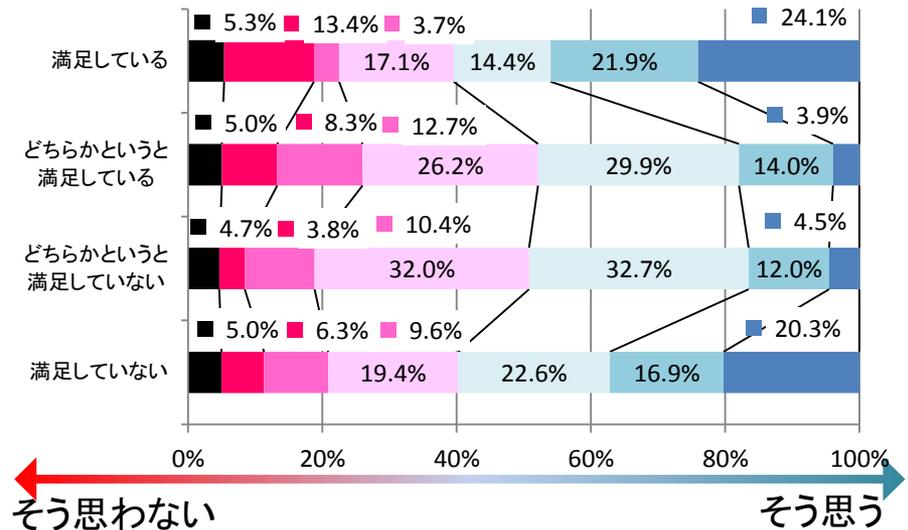
## 多少摂取しても健康影響はない



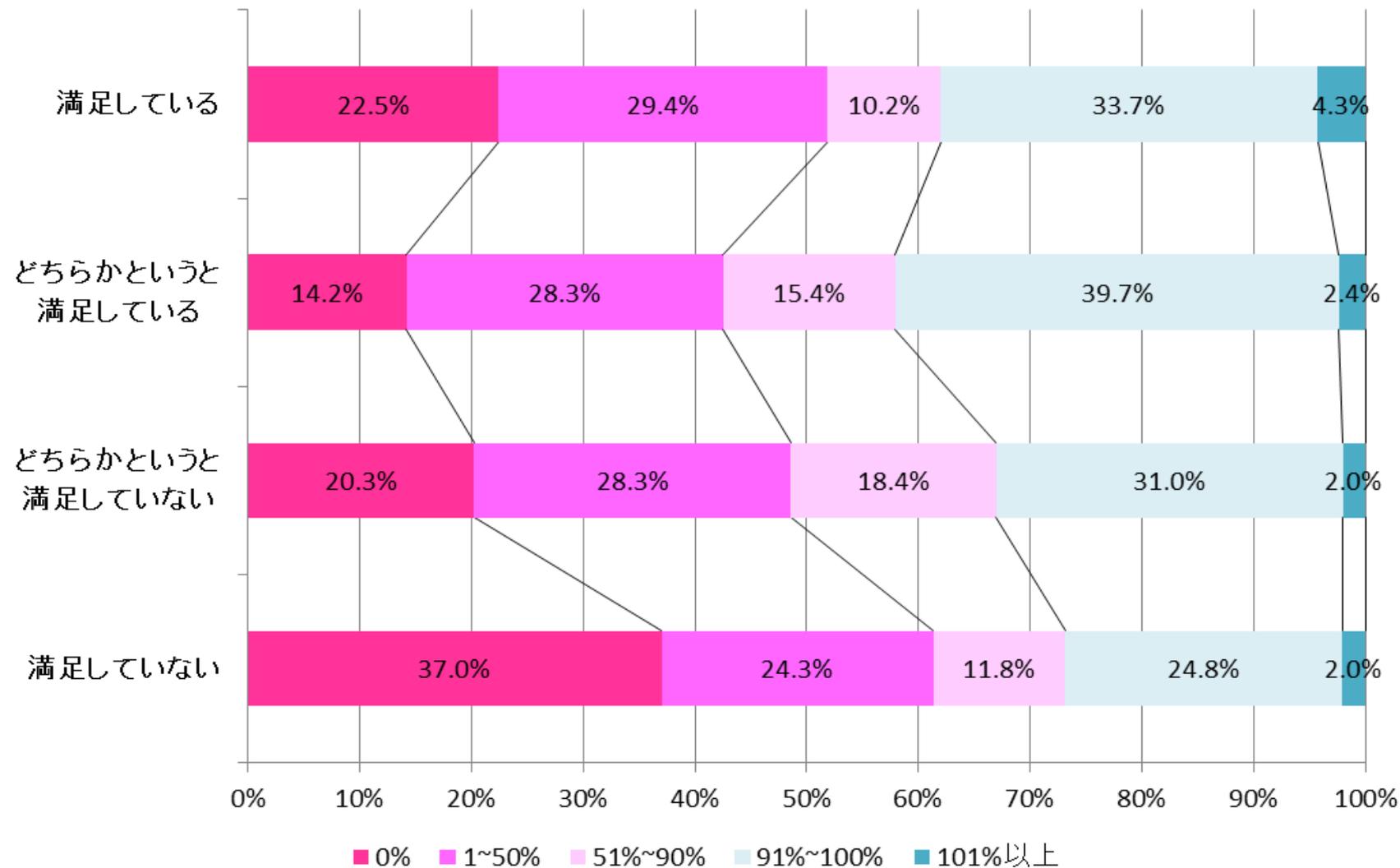
## 復興支援のために福島産を買いたい



## 福島第1原発から遠い食品を選ぶ



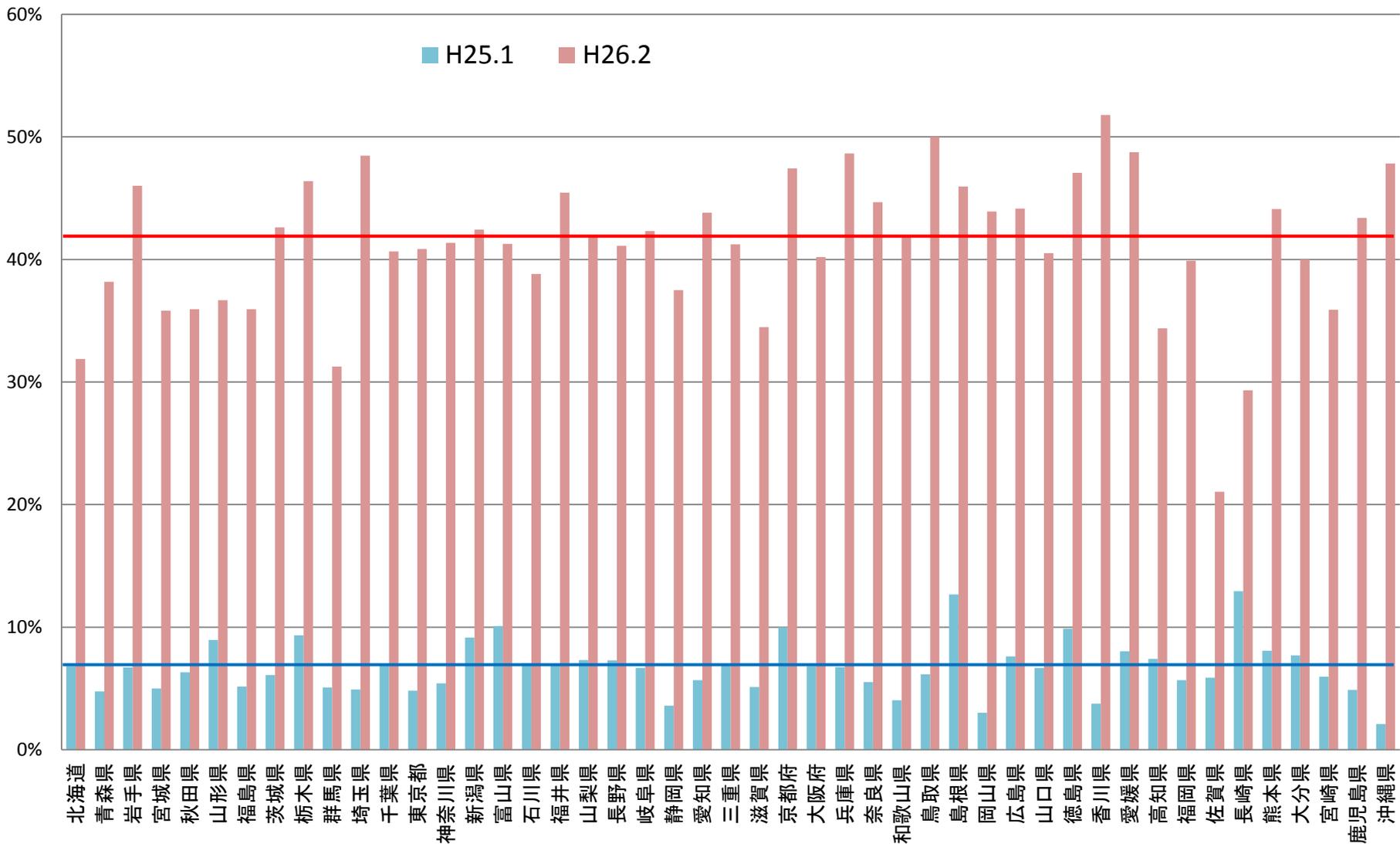
# 満足度と被災地の食品の価格評価



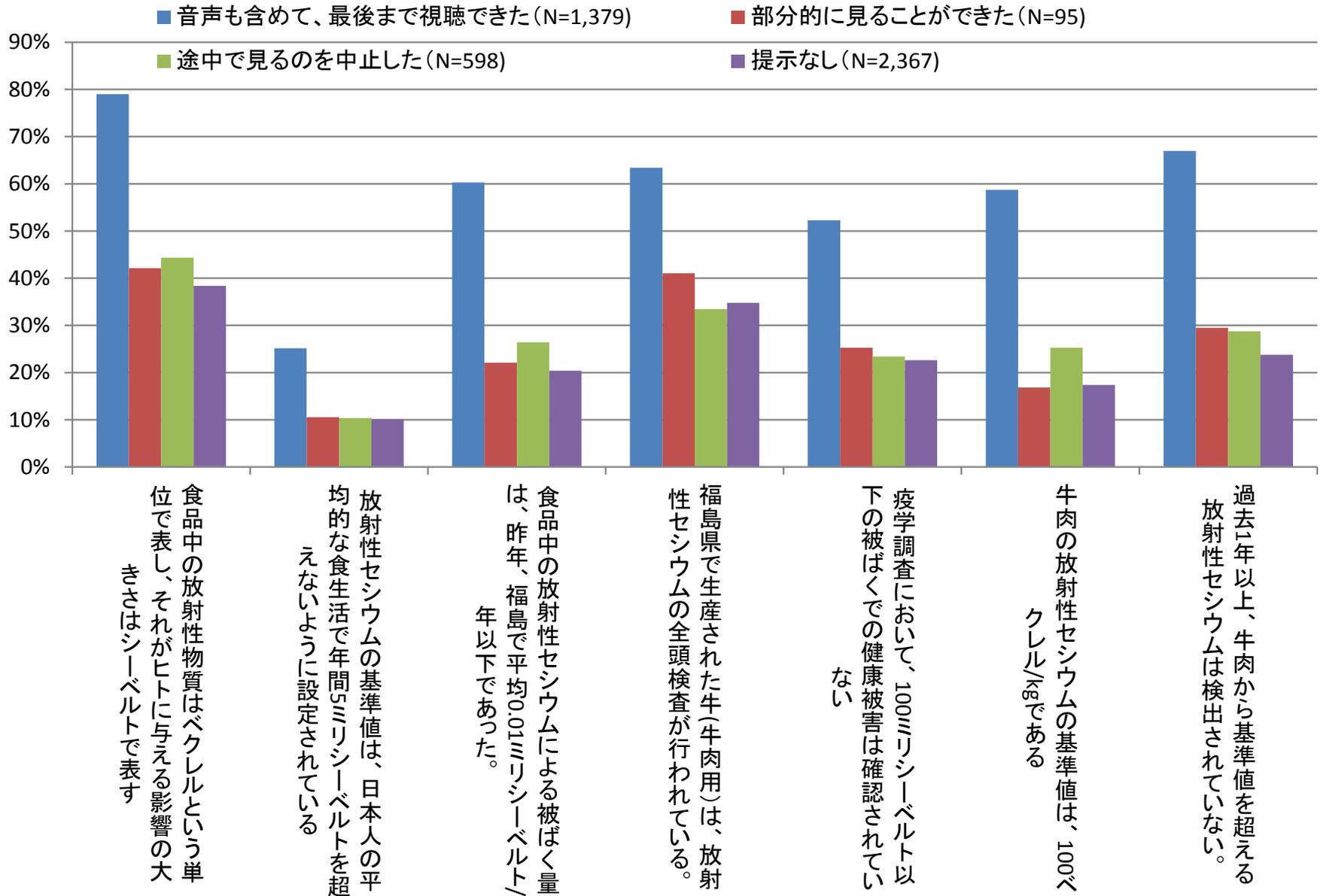
食品中の放射性物質管理に満足している人たちの22.5%が被災地産食品を「買わない」と回答

# 震災・復興・放射性物質に関する意見

無回答、「特になし」等の割合



# 情報提供の効果(正答率)



# 食品安全対策についての選択実験

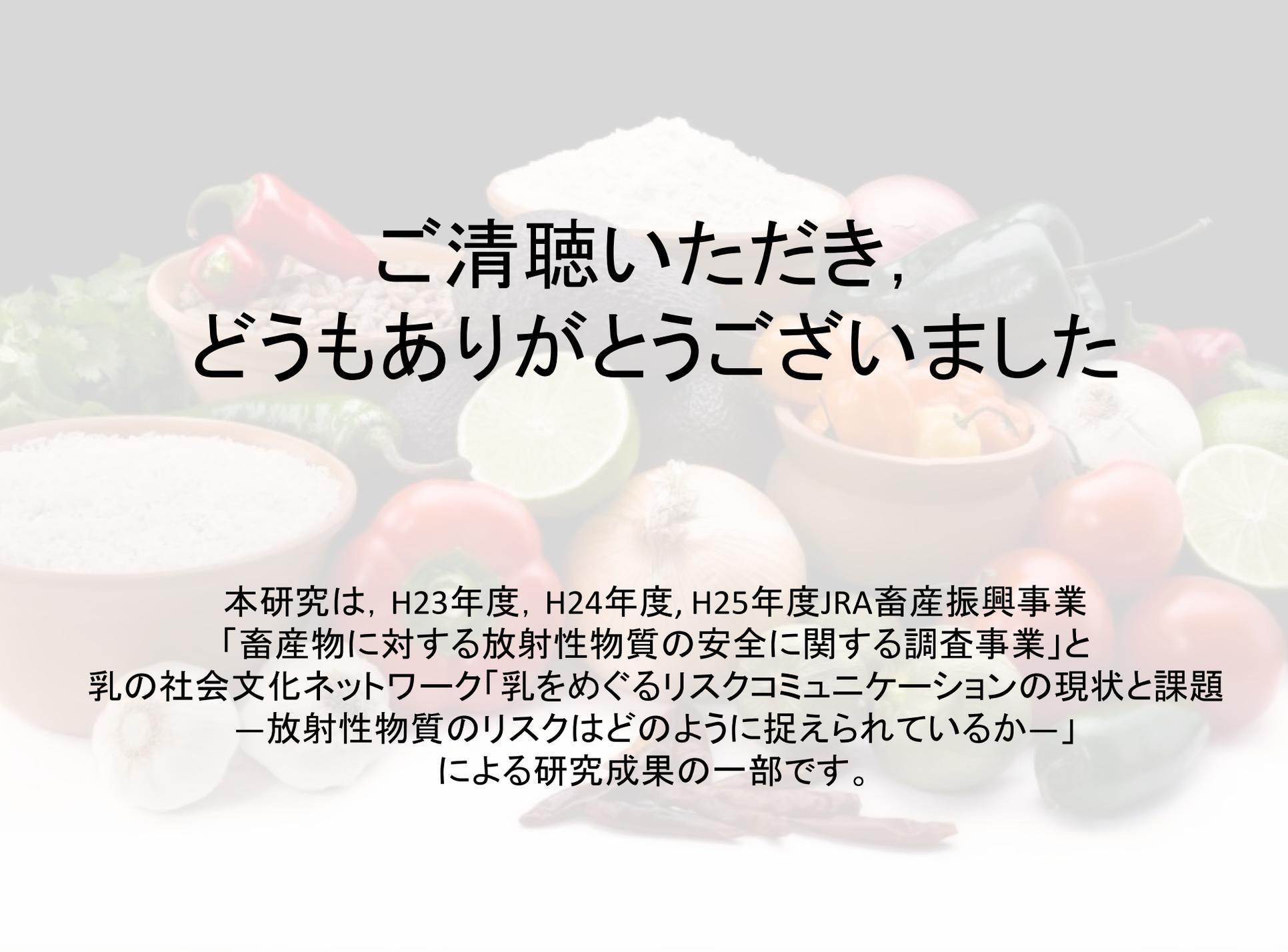
以下の対策をとることによって、牛肉由来のリスクによる患者数や死者数が減少することが期待されています。あなたはどの対策がよいと思いますか？

対策経費(予算提示)			個人負担提示		
	係数	P値		係数	P値
放射性物質対策	0.251	0.011	放射性物質	0.000	0.129
食中毒対策	0.044	0.652	食中毒	-0.649	0.000
BSE対策	0.201	0.033	BSE	-0.635	0.000
1億円	0.321	0.000	定額	-0.005	0.652
10億円	0.228	0.000	所得税	-0.038	0.025
50億円	-0.243	0.000	消費税	-0.021	0.218
			肉の価格上昇	-0.031	0.100
			負担額増加	0.000	0.770
消費者	-0.079	0.482	消費者	-0.643	0.000
食品事業者	0.100	0.135	食品事業者	-0.017	0.363
農場	0.062	0.339	農場	0.020	0.300
啓蒙活動	-0.253	0.019	啓蒙活動	0.008	0.723
検査強化	0.048	0.492	検査強化	-0.001	0.948
監視強化	0.000	0.960	監視強化	-0.015	0.547
研究・開発	0.023	0.722	研究・開発	-0.028	0.240
患者数	-0.768	0.000	患者数	0.001	0.959
死者数	-0.726	0.000	死者数	-0.003	0.813

消費者向け  
啓蒙活動に対する  
評価は低い

どれも実施しない: 7.8%

どれも実施しない: 14.8%



ご清聴いただき、  
どうもありがとうございました

本研究は、H23年度、H24年度、H25年度JRA畜産振興事業  
「畜産物に対する放射性物質の安全に関する調査事業」と  
乳の社会文化ネットワーク「乳をめぐるリスクコミュニケーションの現状と課題  
ー放射性物質のリスクはどのように捉えられているかー」  
による研究成果の一部です。